

消滅可能性都市に生きる若年層の実態と
社会的支援

瀧 川 せ ら

瀧川 せら

要旨

日本創成会議が、今後、多くの地方自治体は消滅する可能性があるという提言を公表して以来、地方の人口減少に強い関心が集まっている。特に、地方の人口減少の最大の要因は大都市圏（特に東京圏）への若者の流出だと指摘したことから、若者の東京への転出をいかに防ぐかが政策的にも大きな課題になりつつある。一般に経済的に立ち後れた地域とされている地方は多くの課題を抱えているが、そのような社会状況においても地方で暮らす、または地方に戻る若者が存在している。

本研究の目的は、地方で暮らす若者たちがどのように生きているのか、そこに応じたような問題があるのか、実態を明らかにすることである。仕事、結婚、生活を取りまく経済社会の変化、学校、親、友人といった社会関係の変化を包括的に捉え、地方若者の生活を支える施策とは何かを見出す。調査の結果、主に以下3つのことが明らかになった。

第一に、若者が地元での生活を選択する上で、「地元志向」が大きく影響していることが明らかになった。調査対象者のうち、地元居住者全員に地元志向の傾向があった。一方で、地元居住者にみられた閉鎖的な考え方は、課題といえる。地元居住者は、仕事や働き方、将来展望という面でネガティブな発言が多かったことから、閉鎖的な考え方が影響して、ネガティブな自己評価をする傾向にあるのではないかと考える。

第二に、若者の仕事満足度に関して、地元居住者よりも地元外居住者の方が満足度が比較的高い傾向にあることが明らかになった。仕事満足度が高い人に共通していた要因が「職場の人間関係が良いこと」だったことから、仕事をする上で職場の環境や人間関係を重視する傾向にあり、人間関係が仕事の満足度に大きく影響することが明らかになった。

第三に、生活満足度に関して、全体的には満足度が比較的高い傾向にあったが、地元居住者よりも地元外居住者の方が満足度がより高い傾向にあることが明らかになった。また、生活満足度への影響要因としては、「人間関係のネットワーク」が最も大きい要因であった。友人関係、家族や地域の人間関係などのネットワークがしっかりとあり、それによって生活が充実している人は生活満足度が高い、という結果になった。生活満足度が特に高かった2人については、「地元外にも人間関係のネットワークが広がっている」という共通点があったことから、個々人の生活や人生の選択肢を広げるためには、地元・地域を超えた多様な他者との豊かな関係性に開かれることが大切であるといえる。

地方の若者の暮らしや働くモチベーションの多様なあり方を考慮し、多面的な政策的支援を通じて地域の経済・社会のあり方を変えることが重要であると考えられる。

1. 問題の所在

日本創成会議が、今後、多くの地方自治体は消滅する可能性があるという提言を公表して以来、地方の人口減少に強い関心が集まっている。2014年には「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」から地方に関するレポートが出され、20～30代女性が2040年までに半減し人口急減が起きる「消滅可能性都市」として全国の地方自治体の約半数896自治体が挙げられた。その後、分科会設置者である増田寛也による「増田レポート」として『地方消滅』(2014)が上梓され、注目を集めた。これを契機に、政府は2014年秋の臨時国会を「地方創生国会」として、「まち・ひと・しごと創生法」を立法化している。また、地方の人口減少の最大の要因は大都市圏(特に東京圏)への若者の流出だと指摘したことから、若者の東京への転出をいかに防ぐかが政策的にも大きな課題になりつつある。

総務省の情報通信白書(2016)によると、毎年約6～10万人の地方から東京圏への人口流出が加速しており、特に20代の東京圏への流出の割合が大きいという統計結果が出ている。20代の東京圏への転入が多い要因としては、一般的に中高校卒業時期、及び、大学・専門学校入学、卒業時期とあたり、進学や就職など生活環境の変化の節目が20代の時期に重なることが挙げられるのではないかと考えられる。少子高齢化による人口の自然減に加え、進学や就職により若者が都市部へと流出することでの人口の社会減の影響により、地方における人口減少はさらに大きくなっている(総務省統計局住民基本台帳人口移動報告, 2016)。

このように若年人口の首都圏への集中が地方の人口減を加速化していることが懸念されている一方で、地方で暮らす、または地方に戻ってくる若者たちがいることもまた事実である。「就職構造基本調査」(2014)では、90年代以降から2000年代にかけては20代までの若者が都市圏から地方圏へ、あるいは地方圏から地方圏への移動が増加している(杉浦,

瀧川 せら

2012)。また、地方圏で暮らす若者の転出は少子化傾向もあり2000年以降減少傾向にある（竹内，2014）。若者は、進学や就職で流出しつつも、地方圏で生活する方向も同時に起きていることを押さえる必要があるということである。しかし、一般に経済的に立ち後れた地域とされている地方は、若者の不安定就業化の問題に加え、医師不足による医療機関の閉鎖の問題、少子高齢化による若者への負担増加の問題など、多くの課題を抱えている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地方暮らしが若者にとって不利である社会状況の中で、実際に地方で暮らす若者たちがどのように生きているのか、そこにどのような問題があるのか、地方暮らしの実態を明らかにすることである。仕事、結婚、生活をとりまく経済社会の変化、学校、親、友人といった社会関係の変化を包括的に捉え、地方若者の生活を支える施策とは何かを見出したい。

3. 先行研究

(1) 移行期の困難（成人期への移行問題）

日本で若者に対する社会的関心が高まったのは、主に、①出生率の低下、②若年雇用問題の発生、③長期不登校、ひきこもり、無業者の増加などにみられる社会的自立の困難を抱える若者の増加、という3つの現象であった。これらの現象は、これまで学校、企業、結婚・家族形成が密接に結合し、青年期から成人期への移行を枠付けていた社会経済構造が崩壊する過程と密接に結びついている（宮本，2008）。

成人期への移行は、最終学校卒、初就職、離家、配偶者選択、結婚、親になる、という一連のイベントによって構成されているが、その順序や間隔、経験するかしないかは、本人および親双方の所得や雇用の安定性、年齢、ジェンダーの影響を受ける。また、親子の経済に関する社会的慣習や、結婚に対する意識や規範とも関係している（宮本，2008）。順調な移行を可能にする条件は、①安定した仕事と貯蓄可能な所得、将来設計の可能性、②独立する準備のための親の援助、③きょうだいなどの身内の雇用・所得の安定性等である。若者と親の経済関係は重要なポイントであり、そのための良好な社会的条件が必要であることが明らかにされている。実家の環境条件や親の支援の有無もそのひとつである（宮本，2008）。

宮本（2008）によれば、1990年代以後の日本の経済的停滞（「失われた20年」）は、若者の移行に重大なダメージを与えたという。不安定な就業状態や低所得ゆえに親と同居して生計を維持している若者が増加し、結婚の遅れや非婚化が進んだ。若者は、「親への依存」から「親からの自立」への移行過程にある人たちであるが、移行期が長期化する中で親との関係性はいっそう重要性を帯びており、親の援助を得られるかどうか若者の進路を左右するようになっていくと指摘している。若者たちにとって単に生計を営めることだけでなく、将来のために職歴を形成することと経済的準備（貯蓄）ができることが重要であるが、その点で地方圏の若者たちは脆弱性を抱えている（宮本，2008）。

（2）地方が抱える問題

地方圏の若者がたどってきた経緯

中澤（2007）によれば、「地方の時代」といわれたのは第一次オイルショックの後のことである。大都市圏に労働移動していた地方出身者は製造業の地方圏への分散によって、地方圏でも雇用を獲得することが可能になった。その結果、地方圏での消費経済活動も活発化していく（中澤，2007）。

瀧川 せら

70年代には団塊世代が子育て期に入る第二次ベビーブーム期(1971～1974年)が訪れ、地方圏での次世代の労働力再生産を支えた。しかし、第二次ベビーブーム期を境に少子化は進行し、家族は徐々に縮小化するとともに、高度経済成長期に整備された医療・社会保障で高齢社会が促進され少子高齢化が加速化する(石井, 2010)。

90年代、株・土地価格の投機的上昇、内需増強のための規制緩和によって、労働力不足社会が現れる。地方圏へ労働力を求めて展開してきた製造企業は多くの非正規雇用を作り出し、さらに90年代の規制緩和とともに、地方圏における大型ショッピングセンターの建設は非正規雇用を増加させた。雇用形態の多様化という形式で、正社員という働き方を減らし、期間も短く、待遇も劣化した非正規雇用に置き換える企業の論理が若者をフリーターへと向かわせた(石井, 2010)。

地域雇用の現状

労働政策研究・研修機構(2015)は、地域雇用や若年者定着の現状、地域の雇用創出やUIターン促進の取組みを把握するため、ヒヤリング調査を実施している。調査は、地方圏に位置する地域(主に市町村レベル)を調査対象とし、雇用創出や地域活性化、若年者のUIターンに強い問題意識をもつ自治体の担当部局に聞き取りを行った。

ヒヤリング調査からは、若者の定着・UIターンにあたっての「働く場」の問題が、同じ地方圏であっても決して一様ではないことがうかがえた。例えば、一定の人口規模と産業をもつ地方都市と、都市部から離れた地域(農村地域)では、課題の中身が大きく異なり、雇用創出や若年者定着に向けた取組みも別のもとなる。つまり、「働く場」の問題が若者の流出をもたらしているという課題認識は共通するものの、課題の具体的中身は大きく異なる。地方都市では、東京をはじめとする大都市と比べたときに賃金水準で差があるなど、若い人の就業希望と折り合わないこと、地元企業が十分知られていないことに課題の中心がある。一方、都

市部から離れるほど、Uターン就職の受け皿（量）自体が不足する問題が大きく、出身者は帰りたくても帰れない状況にある。

（3）地方暮らしの若者の実態

宮本（2017）は、若年不安定就業者の経済的移行と家族形成の実態を把握するため、2005年に岩手県・山形県において、19～34歳の若年不安定就業者48名を対象とするインタビュー調査を実施し、2008年に上記48名のうち30名に対してフォローアップ調査を実施した。調査は、仕事、家族、地域生活、結婚等で構成されている。地方圏、とくに豊富な就職先に恵まれない土地に住み、安定しない就業状況にある若者たちが、半依存・半自立の時期をどのように生きているのか、そこにどのような問題があるのかを、親・家族との関係に焦点を当てて探った結果、以下の知見を出している。

まず、不安定な就業状態にある若者の大半は親と同居していることが明らかになった。若者が所属する家族世帯の違いに着目すると、若者の経済は親の経済と不分離であり、現在だけでなく将来展望という点で家族世帯の事情から影響を蒙る。家族のメンバーの就業状態と所得の組み合わせで世帯類型を区分すると、①安定就業世帯②多就業世帯（所得持ち寄り世帯）③自営業を主とする世帯④その他世帯（リスク世帯）の4つに分類される。親との同居は若者の貧困化を防ぐ手段となっているが、どの階層においても、地方経済が好調な時代に親が築いた生活基盤と生活水準を踏襲できない状況がみられる。

地方経済の悪化は、子ども世代だけでなく親世代を直撃したため、子ども世代の就業の悪化と親世代の就業の悪化とが相乗的な負のスパイラルを描いている状態にある。このことから、若者が、親という私的扶養や援助を頼らずに、また親のために自由を阻害されることなく自立の道を歩む方法は少ないということがわかっている。

嚮田（2017）は、地方圏に住む若者の声を拾い上げ「地方暮らしの若者」

瀧川 せら

の実態と意識に関する書をまとめている。研究の中では、2014年7月に広島県の2つの自治体で「広島20-30代住民意識調査」を実施している。調査は、生活、仕事、地域、社会、人生の5つのテーマに関する意識調査と居住や生活の実態調査から構成されている。調査地は、①人口減少が始まっておらず、大型商業施設やコンパクトシティ化の推進で利便性を高めている地方中枢都市と、②人口減少が著しい条件不利地域を対比的に捉えるため、広島県の安芸郡府中町と三次市を選んでいる。大都市と田舎どちらが幸福であるか、といったコミュニティ・レベルの優劣をつけることを避け、地方暮らしの若者の個々人の生き方の選択肢の幅を広げることを優先課題としている。さらにここでは地方圏の若者の幸福の成立条件を「経済活動上の要因」と「存在論的な要因」に分けて捉え、「不安や不自由を隠蔽せずに社会的課題を共有することが大切」(轡田, 2017)としている。社会的視点とは、仕事、結婚、生活を取りまく経済社会の変化、学校、親、友人といった社会関係の変化を包括的に捉え、地方若者の生活を支える施策とは何かを見出す視点である。社会的視点を軸に、地方圏のライフコースの現状を全体の社会的構造の中で捉え直していき、その上で、地方圏の若者の自立を可能とするライフコースの支援を考える、ということである。

インタビュー調査の結果から、日本の地方圏に暮らす若者の意識についていくつかの知見を出している。始めに、地域の実態について述べている。条件不利地域圏は20~30代の居住者のうち、Uターン者の比率が約4割である。条件不利地域圏というのは、地元から通学可能な大学や専門学校の選択肢が乏しいために、高卒後に大半が地元を離れ、地方中枢拠点都市圏に移動するが、そのかなりの部分は地元に戻ってくることがわかった。このうち、就学後に他地域に出たが卒業後にすぐにUターンしたパターンが過半数を占める。地元には就職の選択肢が多いわけではない。したがって、キャリアや仕事のやりがいについて最初の段階からこだわるのではなく、時間をかけて見つけていけばいいというの

が地元就職志向のスタンダードな語り方である。また、地元就職志向には、「潜在的地元志向」という考え方があるといえる。「潜在的地元志向」における2つのタイプとして、①キャリアを積んで地元に戻るチャンスをうかがうタイプ、②地元外でのライフキャリアがうまくいかなかった場合のもう一つの人生の選択肢として地元に戻ることを考えるタイプ、この2つのタイプがあることがわかった。

地方では、不安定な仕事につきながらも、働きがいのある仕事を模索している若者たちが地方圏で自立できるための施策が求められている。地方圏の若者は、今は不安定な状態にありつつも、生活圏に仕事を軸にしっかりと根をはろうとしているのである。地方圏で生きる若者の幸福度は、仕事とそれ以外の多様な活動を含め、地域の中に居場所と豊かな人間関係、役割が持てることが自尊感情をもたらしている。

4. 分析の手続き

(1) 調査内容

地方で暮らす若者たちの実態と課題を明らかにし、必要な地域の取り組み、求められる支援について考察する。具体的には、消滅の危機が不安視されている愛知県新城市という地域を対象に、①地元に残り（または地元に戻り）生活している要因、②地方という条件不利地域でどのように生活しているか、③地方で暮らす上での満足度（仕事・生活）、④抱える不安や課題、⑤地方で暮らすメリット・デメリットを明らかにする。仕事、結婚、生活をとりまく経済社会の変化、学校、親、友人といった社会関係の変化を包括的に捉え、地方若者の生活を支える施策とは何かを見出す。

瀧川 せら

(2) 調査方法

半構造化インタビュー(一人あたり30分～1時間程度)を実施した。調査対象者には事前にインタビュー内容、情報の扱い方、などを記載した同意書を渡し同意を得た上で、調査・分析を行った。

(3) 調査対象者

愛知県新城市の若年層社会人(高校卒業後仕事についている33歳までの正規雇用者・非正規雇用者、大学卒業後仕事についている33歳までの正規雇用者・非正規雇用者)11名(男性4名、女性7名)を対象とした。また、地方の活性化のための取り組みや求められる支援について愛知県新城市市役所企画部、若者政策の担当者2名にもインタビューを実施した。

(4) 調査対象地域

愛知県新城市は、旧新城市・鳳来町・作手村の新設合併によって2005年10月1日に誕生した、人口約4万6千人のまちである。民間団体「日本創成会議」が「将来消滅する可能性がある」とした896自治体に含まれ、愛知県唯一の消滅可能都市とされている。新城市は愛知県の東部、東三河の中央に位置し、東は静岡県に接しており、名古屋市から約90kmの距離にある(愛知都市圏から車で約2時間弱)。三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源地の役割を果たし、下流域の発展に大きく貢献してきた。この地域を調査対象地域として設定した。

5. 調査の結果

インタビュー調査を行ったのは、22～33歳までの男女11名(男性4名・女性7名)。調査対象者11名は以下4つのカテゴリーに分けることができた。

① 地元居住・地元就職 Aさん、Cさん、Fさん、Hさん

Aさん（20代、女性、大卒、農協金融共済職員）：地元での暮らしを選択した理由としては、実家暮らしという便利さや経済的支援があること、地元への愛着を挙げていた。地元就職を選択したのも、実家から通える就職先というのが絶対条件であったためである。当時やりたい仕事もなく、地元の就職先という条件のみで就職活動をしたということだった。

Cさん（20代、男性、専門学校卒、留学中）：専門学校進学とともに地元を離れ名古屋に居住地を移し、卒業後もそのまま名古屋で就職、生活していたが、その後転職し、地元に戻ってきた。古くからの友人や家族が周りにいる生活の安心感や便利さというのが地元に戻った大きな理由であった。現在留学中。

Fさん（20代、男性、大卒、市役所職員）：地元で暮らす（実家からの通勤が可能）、且つ生活が安定できる就職先を条件とした結果、地元で最も安定的な就職先である市役所に就職した。大卒で地元で働くとなると他に選択肢がなかったというのも、公務員を選んだ大きな要因であった。

Hさん（20代、女性、大卒、市役所職員）：地元での暮らしを選択した理由は、地元への愛着が強かったこと、就職先である市役所が家から近かったことであった。地元の市役所を就職先に選択したのは通勤が楽という理由もあるが、公務員の安定的な生活を求めたというのが大きい。

② 地元居住・地元外就職 Dさん、Kさん

Dさん（20代、男性、高卒、自動車メーカー）：地元での交友関係が豊富で、地元への愛着が強い。地元居住を選択した理由としては、実家暮らしの便利さや人間関係のネットワーク（家族・友人）が挙げられた。地元外就職を選択したのは、高校の推薦によって決まった就職先が地元外だったためである。

Kさん（20代、女性、大卒、看護師）：就職先の勤務地は選ぶことはできたが、地元には勤務地がなかったため、地元外就職となった。実家暮

瀧川 せら

らしを選択した理由としては、就職先が地元付近から選べたためわざわざ1人暮らしをするメリットがなかったこと、地元への愛着が強いことが挙げられた。

③ 地元外居住・地元外就職 Bさん、Eさん、Gさん、Jさん

Bさん(20代、女性、高卒、アパレル販売)：高校在学中に決まった就職先が名古屋だったため、地元就職という選択肢はなかった。通勤時間等の問題から、就職と同時に居住地も名古屋に移した。現在の環境や生活に満足しており、今後も名古屋に住みながら仕事を続けていく予定とのことである。

Eさん(20代、男性、大卒、ITコンサル)：大学進学と同時に地元を出て名古屋に居住地を移し、大学卒業後も名古屋での生活を続けている。地元外での生活を選択した理由としては、名古屋での暮らしが充実していたこと、友人の多くが名古屋に残ったことを挙げていた。就職活動時は、地元で生活するという選択肢もあったが、地元にはやりたい仕事なかったことから結果地元外での就職となった。

Gさん(30代、女性、短大卒、書店員)：短大卒業後、地元には就職先が少なかったことから、地元を出て浜松で働く。地元への愛着が大変強く、その後転職を機に実家に戻っている。結婚に伴い、現在は居住地・就職先ともに市外となっている。

Jさん(20代、女性、高卒、電力会社営業)：転勤に伴い、実家からの通勤は不可と判断し、居住地を地元外に移した。地元外での就職を選択したことに関しては、複数ある営業所の中から個人の意思で営業所を選択できず、決まった勤務地が地元外であったということである。

④ 他県出身、新城市居住 Iさん

Iさん(20代、女性、大卒、市役所職員)：新城市の自然豊かな環境や人柄に魅力を感じ、新城市の人々と関わり、人々をつなぐ仕事をしたいと

考え、市役所に就職した。転勤に伴い様々な土地で暮らした経験があり、地方で暮らし働くことに抵抗はなかった。

地元居住を選択した要因

地元暮らしをしている人は、地元への愛着が強い傾向があった。地元暮らしを選択する要因として、全員にあてはまったのが「地元への愛着」であり、地元の「人間関係」や、生まれ育ったまちの「安心できる環境」というものを重要視していた。Hさんを除いた4人に関しては、地元外で暮らすという考えが最初からなかったことから、地元志向、地元への愛着が強いことがわかる。また、地元居住者の全員が実家暮らしであることから、生活する上で、「実家暮らし」という居住形態の優先順位が高いということも明らかになった。

地元就職を選択した要因

地元就職をしている人は、地元で暮らすこと・実家から通うことを前提に就職先を決める傾向にあり、その結果、地元就職者全員が比較的安定した就職先に就いていた。現在公務員として働くFさん、Hさんの2人は、実家からの通勤が可能、且つ安定的な就職先を求めると、公務員(市役所職員)という選択肢しかなかったと述べた。やりたい仕事に就いたというよりは、条件を満たす就職先が現在の仕事しかなかったというのが実態であるということである。以上のことから、新都市には雇用の多様性が乏しいこと、安定就職先の選択肢が少ないこと、地元で働くとなるとある程度就職先が限られてしまう、ということが明らかになった。

地元外居住を選択した要因

地元外居住者は大学進学や就職等を契機として地元外居住を選択していた。また、公共交通機関の少ない新都市からの都市部への通勤は厳しいため、地元外に居住地を移すというパターンが多くみられた。新都市

瀧川 せら

の公共交通機関の問題は若者の進路選択の上で大きく影響するといえる。

地元外就職を選択した要因

新城市では高校を卒業後就職という進路が多く、その多くが学校側の推薦によって就職先を決定しており、その就職先の多くが地元外であった。また、地元外就職を選択した6人全員のインタビューに共通することとして、「地元の就職先が少ないこと」が地元外就職という決定をする上で大きく影響しており、それは同時に地元就職を阻害する要因であることがわかった。一方で、地元外就職者の中で、はじめから地元外で就職したいという考えをもっていた人はほとんどおらず、就職先に地元外を選択したことが＝地元を出たかった、というわけではないことがわかった。

6. 分析

(1) 居住地・就職先を決めた要因

地元就職したい、したくないという意志は関係なく、地元外就職をせざるを得ない状況となっているのが実態であることが明らかになった。このことから新城市が課題としている「都市部への若者の流出」は「地元の就職先の欠乏」が最大の要因ではないかと考えられる。また、地元居住者全員に地元志向の傾向がみられた。

(2) 地方暮らしの若者の意識

①地元居住・地元就職②地元居住・地元外就職③地元外居住・地元外就職、この3つのパターン別に、仕事満足度と生活満足度への影響要因を明らかにし、地方で生きる若者の意識を分析した。

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん
年齢	24歳	23歳	23歳	24歳	24歳	25歳
性別	女性	女性	男性	男性	男性	男性
最終学歴	大卒	高卒	専門卒	高卒	大卒	大卒
居住地	留学中	地元外	地元	地元	地元外	地元
勤務地	地元	地元外	(地元)	地元外	地元外	地元
職種	農協・ 金融共済 職員	アパレル 接客・販売	(留学前は 運送会社 勤務)	自動車 メーカー・ 製造工程	IT系 コンサル ・事務	市役所 職員
仕事満足度	×	○	×	○	○	○
生活満足度	○	○	○	◎	○	○
職場の人間関係	×	○	○	○	○	○
仕事のやりがい	△	○	×	△	○	○
仕事内容	×	○	△	△	○	△
給料	○	○	○	○	○	○
仕事の安定性	○	○△	△	○	○	◎
人間関係ネットワーク	○	◎	○	◎	○	○
生活の便利さ	○	○	○	○	○	○
プライベートの充実	○	◎	○	◎	○	○

	Gさん	Hさん	Jさん	Kさん
年齢	33歳	28歳	24歳	24歳
性別	女性	女性	女性	女性
最終学歴	短大卒	大卒	高卒	大卒
居住地	地元外	地元	地元外	地元
勤務地	地元外	地元	地元外	地元外
職種	書店員	市役所職員	電力会社・事務	看護師
仕事満足度	△	△	○	×
生活満足度	△	○	◎	△
職場の人間関係	△	○	○	×
仕事のやりがい		△	○	△
仕事内容		△	△	△
給料		○	○	△
仕事の安定性	△	◎	○	△
人間関係ネットワーク	△	○	◎	○
生活の便利さ	○	○	○	○
プライベートの充実	△	○	◎	△

*対象者はGさんを除いた全員が正規雇用であり、未婚である。

仕事満足度と生活満足度の結果を比較をしたところ、住む地域・就職する地域によって、満足度に違いがあることが明らかになった。また、

瀧川 せら

満足度への影響要因の分析から、仕事満足度と生活満足度の関連性も明らかになった。

仕事満足度

地元居住者と地元外居住者を比較すると、地元外居住者の方が満足度が比較的高い傾向にあることが明らかになった。

「職場の人間関係」「仕事のやりがい」「仕事内容」「給料」「仕事の安定性」など、仕事満足度に影響する要因は多く挙げたが、その中で、仕事満足度が高い人に共通していたのが「職場の人間関係が良いこと」であった。仕事をする上で、職場の環境や人間関係を重視する傾向にあり、人間関係というものが仕事の満足度に強く影響することが明らかになった。

生活満足度

全体的に満足度を○としている者が多く、生活満足度は比較的高い傾向にあるといえる。生活満足度が高い要因としては、「人間関係のネットワーク」というものが最も多く挙げられた。友人関係、家族や地域の人間関係などのネットワークがしっかりとあり、それによって生活が充実している人は生活満足度が高い、という結果になった。地元との人間関係を維持するにあたっては、単に友人と会う機会を積極的に設けているということ以外に、地元の行事やイベントに参加することが大きく影響すると考えられる。地元の行事やイベントに参加するために地元へ帰省している若者も多く、行事やイベントの参加によって普段なかなか会えない人ともつながることができ、離れて暮らしていても地元の人間関係のネットワークを維持できているということがわかった。

地元居住者と地元外居住者を比較すると、地元外居住者の方が満足度を◎としている人が多く、生活満足度がより高い傾向にあることが明らかになった。地元外居住者の中で生活満足度が特に高かった2人を分析すると、満足度への影響要因において、地元居住者とは異なる共通点が

あることが明らかになった。それは、「地元外にも人間関係のネットワークが広がっていること」であり、この2人に関しては、生活満足度に比例して仕事満足度も比較的高いという結果も出ている。地元以外にも、多様な人々との関わりや関係性がプライベートの時間の充実につながり、生活に対する満足度を高くしていると考えられる。生活の満足度を左右する「人間関係」の中には、職場の人との関係性も含まれており、職場の人間関係が良いことが、生活面にもプラスに影響していることがわかった。職場の人間関係が良いことが生活満足度にプラスに影響する、ということについては、居住地関係なく、職場の人間関係が良いことを要因として仕事満足度が高い人は、生活満足度も高い傾向にあるということが分析によってわかっている。

このように、地元・地域を超えた多様な他者との豊かな関係性が生活満足度を高くする大きな要因であるということが明らかになった。また、生活満足度と仕事満足度のどちらにおいても、満足度に影響を与える要因として「人間関係」が挙がっていたことから、仕事満足度と生活満足度はそれぞれ全くの別物として考えるのではなく、関連性があり、互いに影響し合っている、といえるのではないだろうか。

7. 考察

(1) 知見の要約

第一に、若者が地元での生活を選択する上で、「地元志向」が大きく影響していることが明らかになった。調査対象者のうち、地元居住者全員に地元志向の傾向があり、それによって、地元に残る・地元に戻る、という選択をしていることがわかった。人口減少や少子高齢化が深刻な地方において、若者の地元志向は人口定着による地元経済の活性化に寄与

瀧川 せら

するほか、若い活力が地域を牽引する明るい未来が期待されるものである。しかし一方で、若者の地元志向には課題も考えられる。本調査では、地元外での生活経験がない人、またはほぼない人、つまり地元での居住歴が長い人に関しては、居住地域以外にあまり世界が広がっておらず、よそ者を受け入れようとしない、地元以外の環境に入ろうとしない、環境になかなか慣れない、などというような閉鎖的な考えがあるのではないかと考えた。本調査では、地元居住者における生活面における満足度は比較的高い傾向にあったが、仕事や働き方、将来展望という面ではネガティブな発言が多かったことから、閉鎖的な考えが影響して、ネガティブな自己評価をする傾向にもあるのではないかと考えた。

第二に、若者の仕事満足度に関して、地元居住者よりも地元外居住者の方が満足度が比較的高い傾向にあることが明らかになった。仕事満足度への影響要因としては、「職場の人間関係」「仕事のやりがい」「仕事内容」「給料」「仕事の安定性」などさまざまな要因が挙げられたが、その中で、仕事満足度が高い人に共通していた要因が「職場の人間関係が良いこと」であった。調査対象の若者たちは、仕事をする上で職場の環境や人間関係を重視する傾向にあり、人間関係というものが仕事の満足度に大きく影響することが明らかになった。

第三に、生活満足度に関して、全体的には満足度が比較的高い傾向にあったが、地元居住者よりも地元外居住者の方が満足度がより高い傾向にあることが明らかになった。また、生活満足度への影響要因としては、「人間関係のネットワーク」「実家暮らしによる生活の便利さ」が挙げられたが、「人間関係のネットワーク」が最も大きい要因であると考えられる。友人関係、家族や地域の人間関係などのネットワークがしっかりとあり、それによって生活が充実している人は生活満足度が高い、という結果になった。

調査対象者の中でも生活満足度が特に高かった2人に関しては、地元居住者とは異なる共通点があることが明らかになった。それは、「地元外

にも人間関係のネットワークが広がっていること」である。この2人に関しては、生活満足度に比例して仕事満足度も比較的高いという結果も出ている。ここから、個々人の生活や人生の選択肢を広げるためには、地元・地域を超えた多様な他者との豊かな関係性に開かれることが大切であるといえる。若者が地元や地域に頼るしかないという状況ではなく、どんなところでも住み慣れればそこが一番心地よく思える場所となるように、地域や社会に開かれる個人的なモチベーションの多様性を認めていく必要がある。

(2) 地域雇用の現状

地方に暮らす若者たちの仕事・生活の振り返りから、仕事・家族・地域コミュニティ等の変容が若者の選択ひいては社会の選択を拘束していることがみえてきた。

安定したキャリアを展望することが難しいとされている地方であるが、本調査で対象者となった若者はほとんどが正規雇用であり、その中でも地元就職者は公務員、農協職員というように、比較的安定したキャリアを選択することができていた。しかし全体的に見ると、地方には地域労働市場の下でキャリアの展望をもちにくい状況に置かれている若者が多くいると考えられる。労働政策研究・研修機構(2015)によれば、「働く場」の問題が若者の流出をもたらしているという課題は共通認識であるものの、同じ地方であっても決して一様ではない、とされている。本調査の対象地である新城市でも、「働く場」の問題が若者の流出をもたらしているという課題は変わらずあることが明らかになった。新城市はそもそも地元の雇用の多様性が乏しいことを課題の中心としており、それによって若者たちは初職においてまずは安定した収入を得ることが優先され、仕事のやりがいや自分の就業希望と合った就職先というのは後回しになってしまう傾向にあること、地元で暮らし働くとなると安定就職先は限られるため、そこに入れない人は、不安定就業であったとしても地

瀧川 せら

元の限られた就職先の中で他を探るか、都市部に出て行くしか選択肢がないこと、そして多くの若者が現在も自分のキャリアを模索し続けていること、が明らかになった。しかし、そんな地域雇用の実態を目の当たりにしながらも、調査対象となった新都市の若者は地元志向が強い傾向にあった。初職においてはほとんどの若者が地元就職という選択肢を視野に入れており、今は地元外にいてもいつかは地元に戻りたい、または今後も地元で暮らし続けたい、と考える若者も多くいた。地方に生きる若者は、今は不安定な状態にありつつも、生活圏に仕事を軸にしっかりと根をはろうとしている。不安定な仕事や、満足していない仕事に就きながらも、働きがいのある仕事を模索している若者たちが、地方で自立できるための施策が求められている。

(3) 地域に求められる社会的支援

地方に生きる若者の実態を明らかにした上で、社会的支援について考えていく。若者が将来の展望を切り開けないというのが大きな課題であったことから、若者のキャリア支援が必要であると考えられる。地方の若者のキャリアを支援する上でまず必要なことは、地域に良好な雇用機会、多様な雇用機会をつくり出すことであると考えられる。これは、企業立地や地域資源を活かした地域産業の育成などが政策課題となる他、地域にある多様な生活ニーズを雇用に結び付けることが重要だと考えられる。良好な雇用を生み出すようなまちづくり、そして多様な雇用が生まれるまちづくりが求められているのである。また、若者が活躍できるまちづくりをする上で、若者の能力の育成と発揮を支援する体制をどのようにするかということも重要な課題であるといえる。個々人がもっているさまざまな技能、能力、知識、経験などを生かす就業機会は限られており、高い意欲や能力を生かそうとすると都市部に移動せざるを得ない者も少なくないと考えられる。本調査では、就職と並んで大学進学が若者流出の大きな契機となっていることがわかった。この点でいえば、地方圏でも多

様な能力が形成できる体制をつくるには、とくに高等教育を中心にした多様な教育の機会や能力開発の仕組みが大切になるといえる。

(4) 地方で幸せを見つける若者たち

地方圏の若者は、高校を卒業し、進学や就職をする際、または大学を卒業して就職する際に、進学先や就職先を選択するのに合わせて、どの地域で勉強し、暮らし、仕事をするのかの選択を迫られる。本調査では、「地方の雇用の多様性が乏しいこと」によって、その地域に住み続けようとする若者の一部にとってキャリアの展望を難しくしていることが明らかになった。

調査対象地域に生きる若者は、経済的成功やキャリアの達成を求めるといよりは、直接的に幸福感を得られるような手応えを求めるといった傾向があることがわかった。地方においては地元の親しい家族や友人との「つながり」、あるいは、暮らしを成り立たせる場としての地域の「つながり」を実感できる機会が多いためであると考えられる。実際に、調査対象地域に生きる若者は、生活においても仕事においても「人間関係」を重要視していることが分析で明らかになっている。

また、本調査で調査対象者となった若者はほとんどが正規雇用者であり、その中でも地元で就職した人に関しては、公務員、農協職員、というように比較的安定就業に就いていた。「地方安定就職」が欠乏する中で、正規雇用、且つ安定就業である若者は一般的に多くないと考える。しかし、調査対象者の若者の多くは、社会経済的に右肩上がりの展望を持つことは難しいこと、地域の実態や課題から将来展望がなかなか開けないこと、などを受け入れ、生活や仕事に対して高望みはしていないような印象を受けた。現状維持をするだけでも莫大なエネルギーを要しているのもまた事実である。若者の働くモチベーションの多様なあり方を考慮し、そのライフキャリアの選択肢を増やし、精神的なゆとりをもって働けるような環境を作っていくことが大切であると考えられる。地元で活躍する若者

瀧川 せら

の働く力を高める努力が地域社会に求められているのである。

本調査では、地方に生きる若者が、キャリアや結婚、そして地域での生活などライフコースを展望できないという暮らし全体に関わることが一番の問題であるということがわかった。したがって、地方の若者の課題は、暮らしの場である地域社会のありようにあるといえる。地方の若者の暮らしに対する多面的な政策的支援を通じて地域の経済・社会のあり方を変えることが重要であると考ええる。

6. 今後の課題

本研究は、インタビューを通して地方に生きる若者に対し、「個」としての生活や社会に対する具体的な考え方を引き出すことに努めた。本調査では愛知県新城市出身の若年層が対象となったが、実際に調査を行った若者11名のうち、10名が正規雇用であり、未婚であった。また、年齢は20代前半が過半数を占めていた。20代前半の若者は、結婚や育児、介護等の問題がまだ身近に感じられないと考えられる。以上のことから、本調査の対象者は、新城市の若者全体を代表しているわけではなく、データや見解に偏りがあることが考えられる。正規・非正規雇用の違いや、それによる経済力の有無、また、既婚・未婚の違いなどによっては、違った知見を得ることができたのではないかと考えられる。また、今後の将来展望のイメージがわかりやすい、20代後半～30代までにターゲットを広げることで、地域の新たな課題や年代別の意識・考え方の違いが明らかになると考えられる。調査対象地においても、対象者の出身地や居住地が愛知県新城市の新城地域自治区に集中していたため、他地域自治区や山間部、農村地域にも調査を広げることができれば、より多くのデータを分析することができ、それによって地域による違いも明らかになると推測できる。

調査対象者を中心とした調査方法の再検討を行う必要があるだろう。

参考文献一覧

- 愛知県振興部地域政策課, 2018, 『地域再生計画地域を活かした観光開拓事業』
(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiiki/0000008989.html>) (2020年1月10日アクセス)。
- 阿部誠, 2013, 「地域労働市場における若者の就業行動」大分大学経済論集第65巻第3・4合併号。
- 阿部誠, 2016, 「若者就業問題の多様性と社会的包括にむけた政策の課題」日本労働社会学会年報第26号。
- 阿部真大, 2013, 『地方にこもる若者たち』朝日新聞出版。
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠, 2017, 『地方に生きる若者たち』旬報社。
- 石井まこと・木本喜美子・中澤高志, 2010, 「地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題—東北フリーター調査をもとに—」(上), 『大分大学経済論集』62(3・4)。
- 石井まこと・木本喜美子・中澤高志, 2011, 「地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題—東北フリーター調査をもとに—」(下), 『大分大学経済論集』62(5・6)。
- 石黒格・杉浦裕晃, 2012, 「東京に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差」ミネルヴァ書房。
- 石黒格・李永俊・杉浦裕章・山口恵子, 2012, 『東京に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。
- 乾彰夫編, 2006, 『不安定を生きる若者たち—日英比較 フリーター・ニート・失業』大月書店。
- 乾彰夫編, 2007, 『不安定かを生きる若者たち』大月書店。
- 乾彰夫編, 2014, 『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」最終調査結果報告書』。
- 岩上真珠編著, 2010, 『〈若者と親〉の社会学—未今期の自立を考える』青弓社。
- 岩上真珠編著, 2015, 『国際比較若者のキャリア—日本・観光・カナダに雇用・ジェンダー・政策』新曜社。
- 太田聰一, 2010, 『若年者就業の経済学』日本経済新聞社。
- 轡田竜蔵, 2017, 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- 玄田有史, 2001, 『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論社。
- 小杉礼子, 2002, 『自由の代償／フリーター』日本労働研究機構。

瀧川 せら

- 佐口和郎編, 2010, 『事例に学ぶ地域雇用政策』ぎょうせい.
- 佐藤友光子, 2010, 「地域の中の親と子」岩上真珠編著・前掲書.
- 総務省, 2015, 『総務省統計局平成27年国勢調査人口速報集計結果』
 〈<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/youyaku.pdf>〉2018年
 4月24日(2020年1月10日アクセス).
- 総務省, 2017, 『総務省統計局平成27年国勢調査人口速報集計結果』
 〈<https://www.stat.go.jp/data/idou/2017np/kihon/pdf/gaiyou.pdf>〉(2020年1
 月10日アクセス).
- 日本創生会議・人口減少問題検討分科会, 2014, 『ストップ少子化・地方元気戦略』.
- 樋口美雄, 2004, 『地方失業率上昇の裏に若者の地元定着増加あり』週間ダイヤモンド.
- 平尾元彦・重松正徳, 2006, 『大学生の地元志向と就職意識大学教育』(山口大学
 大学教育機構)3:161-168.
- 堀有喜衣, 2007, 『フリーターに滞留する若者たち』勁草書房.
- 増田寛也, 2014, 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中公新書.
- 松下啓一・穂積亮次編, 2017, 『自治体若者政策・愛知県新都市の挑戦—どのよ
 うに若者を集め, その力を引き出したのか』萌書房.
- 宮本みち子, 2002, 『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社.
- 宮本みち子, 2004, 『ポスト青年期と親子戦略』勁草書房.
- 宮本みち子, 2005, 「家庭環境から見る」小杉礼子編『フリーターとニート』勁
 草書房.
- 宮本みち子, 2008, 「雇用流動化の下での家族形成」船橋恵子・宮本みち子編著
 『雇用流動化のなかの家族』ミネルヴァ書房.
- 宮本みち子, 2009, 「若者の貧困を見る視点」貧困研究会編『貧困研究』2.
- 宮本みち子・小杉礼子編, 2011, 『二極化する若者と自立支援』明石書店.
- 宮本みち子, 2012, 『若者が無縁化する—仕事・福祉・コミュニティ』ちくま新書.
- 宮本みち子, 2012, 「成人期への以降モデルの転換と若者政策」『人口問題研究』
 68巻1号.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.
- 李永俊・石黒格, 2008, 『青森県で生きる若者たち』弘前大学出版会.
- 労働政策研究・研修機構, 2007, 『地域雇用創出の新潮流』.
- 労働政策研究・研修機構, 2014, 『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開
 発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より』JILPT資料シリーズ
 No.144.
- 労働政策研究・研修機構, 2015, 『地域における雇用機会と就業行動』JILPT
 資料シリーズNo.151.

労働政策研究・研修機構, 2015, 『若者の地域移動』JILPT資料シリーズ
No.162.

労働政策研究・研修機構, 2017, 『「個人化」される若者のキャリア』JILPT第
3期プロジェクト研究シリーズ No.3.